

これからの知的財産活動

本 田 毅*



1. はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に罹患された方々のご家族の皆様に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復をお祈り申し上げます。また、感染拡大の防止や治療などに日々ご尽力されている機関、医療従事者の皆様に深く敬意を表し、感謝申し上げます。

日本製鉄グループは、製鉄、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューション事業を中心として、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献するという基本理念のもと、グループ一丸となった発展と成長を目指し、日本を発祥とする鉄鋼メーカーとして国際社会からのより高い評価と信頼を頂くべく活動しています。

鉄の可能性を極め、素材としての競争力を高めることを基本としながら、社会の持続的発展に貢献していくこと、これが鉄づくりにかかわる私たちの使命です。

2. 日本製鉄グループの今後の事業活動

我が国の鉄鋼需要は、人口減少や需要家の現地生産拡大等に伴い引き続き減少していくと想定されますが、世界の鉄鋼需要はインドも含めたアジア地域を中心に今後とも成長が見込まれます。これまで当社は、輸出比率を向上させつつ国内生産規模を維持してきましたが、今後、鉄鋼世界生産の6割を占める中国における需要の頭打ち等で中国も輸出強化に転じることから、海外市場における競争が一層激化することが想定されます。こうした状況に的確に対応していくため、当社は、国内製鉄事業について、商品と設備の取捨選択による集中生産等を基軸に体質強化を徹底的に推進し、製鉄事業グローバル戦略の中核を担うマザーミルとして、最高級の商品を効率的に生産し得る強靱な体制を構築するとともに、伸長する海外市場においては、需要地での一貫生産体制を拡大し、求められる商品を現地へ供給できる体制を構築していきます。

また、気候変動問題にも積極的に対応し、脱炭素社会に向けた取り組みにおいても、世界の鉄鋼業をリードするべく、政府の各種施策とも連携しながら、新たなCO₂削減技術の開発・実機化に果敢に挑戦し、2050年カーボンニュートラルを目指します。加えて、当社の技術力・商品力を活かし、車体軽量化のための超ハイテン鋼板や電動車で使われる駆動モーター用高性能電磁鋼板等の高機能商品の開発・供給能力増強等を通じて、我が国のカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

* 日本製鉄株式会社 常務執行役員 Takeshi HONDA

さらに、デジタルトランスフォーメーションを強力に推進して、鉄鋼業におけるデジタル先進企業を目指し、データとデジタル技術を駆使して生産プロセスおよび業務プロセス改革に取り組むとともに、意思決定の迅速化、課題解決力の抜本的強化に資する対策を推進してまいります。

3. これからの知的財産活動

幅広い用途に使用される「鉄」に関連する優れた製品やサービスを開発し、提供するために知的財産の活用はますます重要になっています。当社は、クラリベイト・アナリティクス社から「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター」に9年連続で選出して戴きましたが、これからも知的財産活動は、事業環境の変化に合わせ、活動の内容を充実させつつ更に強化していきます。

かつて、各社がそれぞれ独自の規格で商品を販売し、その優劣を競う中で特許出願などの件数が技術力の指標とされてきた時代がありました。その後、世の中のグローバル化により市場や競合先が世界に向けられた環境下では知的財産がより重要視されるようになり、知的財産権は単に排他権としてだけではなく規格化、標準化やライセンスを通じて革新技術が世の中に広く採用されるための仕組みづくりにも利用されています。一方で、製品のグローバル化により、企業は、お客様から求められるものを開発し、提供するだけでなく、模倣品対策や、商品の品質・出所を改ざんする虚偽の表示などからお客様を守ることも一層重要になります。知的財産はその役割を果たす重要な防具であり武器でもあります。先のカーボンニュートラルのように実施の時期まで長期間を要する技術では、活用すべき時期に権利が満了している可能性もあり、ブランド管理やノウ・ハウ管理を含めたそれらの重要性を、活用するタイミングや状況の再確認とともに見直す時期だと言えます。

現在、ICTの進展とともに人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーションが進みつつあります。社会の仕組みも「超スマート社会」の実現に向けた変化が始まっています。データの利活用を中心とする新たな技術革新が進むにつれ、これまで想定していなかった他業界との新たな連携や競合が生じる可能性もあり、知的財産活動もそのような変化に柔軟に対応していく必要があります。働き方改革が求められる昨今、知財業務のあり方も見直さねばなりません。知的財産権の取得、維持に関する手続きが各国で相違する中、日本特許庁の手続きは古くからデジタル化され、手続き、管理も他国に比べ大変便利な状態であります。さらに日本特許庁では、申請手続きの更なるオンライン化や押印廃止が進められており、特許事務所を含めた知的財産管理部門の働き方の変化が期待できます。その一方で、社内で管理する知的財産のデータは増加の一途をたどり、経営統合、権利の譲渡等に伴う企業側データベースの統合、運用統一には膨大な労力を要します。知的財産が専門家にしか理解できない状態を続けていては、価値を創出する仕事を増やすことはできません。また事業がよりグローバルに拡大していくなかで、企業ごとに異なる知財管理データベースの構造のあり方や、世界中で増え続ける特許公報の内容を、言語や用語の違いを超えて理解しやすくする付加情報の強化など、知財業務におけるユニバーサルデザインの発展に期待したいと思います。

4. おわりに

気候変動、環境問題など、業界全体さらには業界を超えて世界全体で取り組むべき課題も増えており、オープンイノベーションの推進もより一層重要になってきています。日本製鉄グループは、技術力・商品力を活かす知的財産活動をこれからも積極的に推進してまいります。